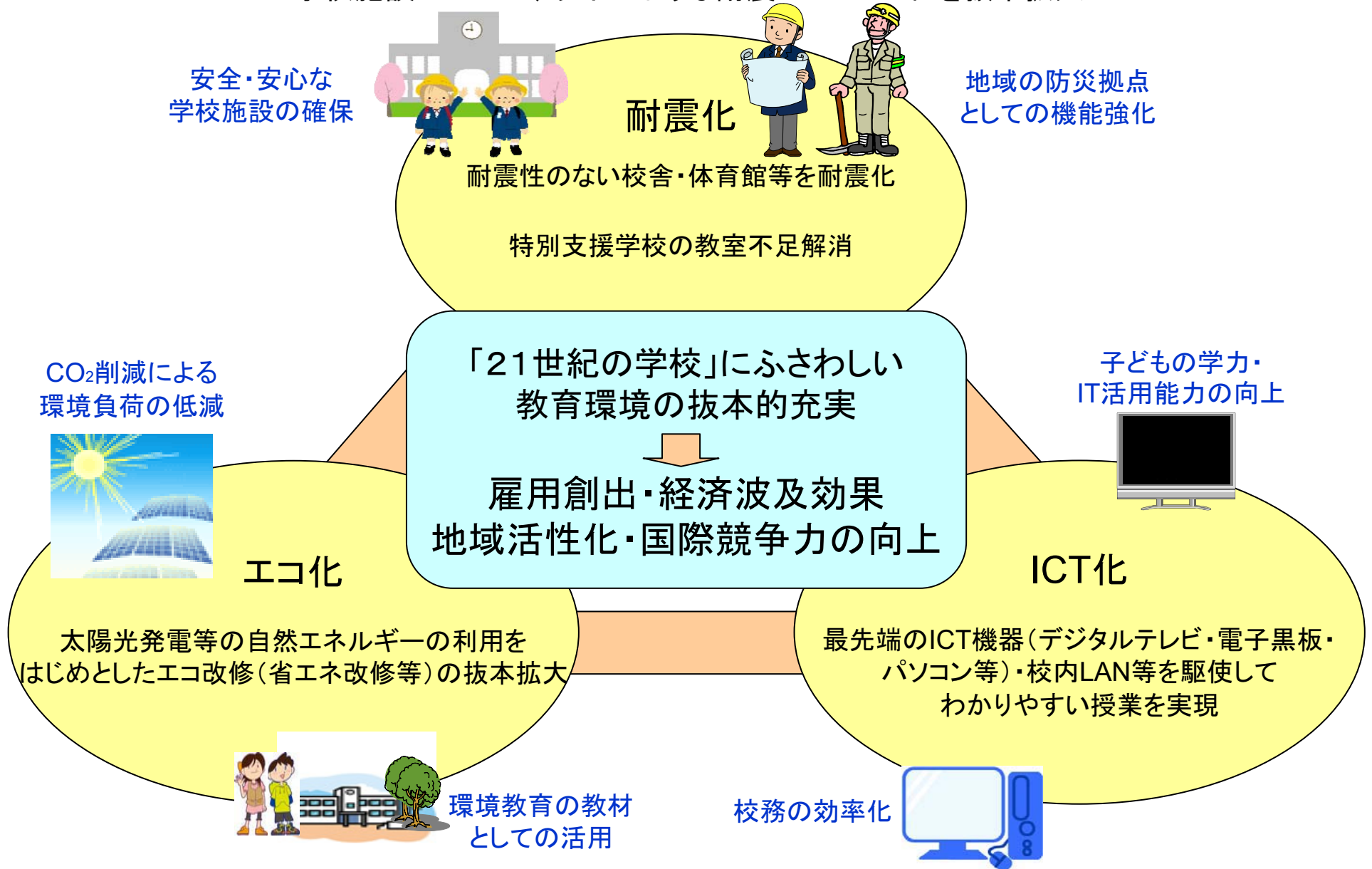


学校施設における耐震・エコ・ICT化の推進 「スクール・ニューディール構想」

平成21年度補正予算(案)
国庫補助 4,881億円
※国庫補助金のほか、地方向け臨時
交付金により地方負担を大幅に軽減

学校施設について、以下のような耐震・エコ・ICT化を抜本拡大



「スクール・ニューディール」構想関係 平成21年度補正予算の概要

4, 881億円

(1) 学校耐震化の早期推進、太陽光パネルをはじめとしたエコ改修の拡大

2, 794億円

・公立学校施設

2, 641億円

- ・公立小中学校耐震化(Is値0.3未満の予算措置を完結するとともに Is値0.3~0.5を中心に、Is値0.5以上も含め 約8,300棟)
※この他、特別支援学校、幼稚園の耐震化も推進
- ・公立小中学校の太陽光パネル(早期に現在の10倍となる1万2千校 設置を目指す)等エコ改修
(省エネ改修(二重サッシ・断熱材等)、校庭の芝生化、ビオトープ等)
- ・特別支援学校教室不足解消(2,800教室の不足解消)
※公立高等学校耐震化・太陽光パネルについて「地域活性化・経済危機対策臨時交付金(仮称)」で措置

・私立学校施設

153億円

- ・Is値0.3未満の建物を中心に、私立学校の耐震化を推進
- ・私立学校における太陽光パネル設置などのエコキャンパス事業を推進

(2) 学校ICT環境整備

2, 087億円

①地上デジタルテレビ(電子黒板を含む)の整備

667億円

・公立学校等

647億円

- 〔 デジタルテレビ: 現在活用されているテレビをデジタルテレビに整備(43.5万台)(幼・小・中・高・特別支援学校、公民館)
電子黒板: 各学校 1台(小・中) など 〕

・私立学校

20億円

- ・デジタルテレビの整備等を推進

②学校のコンピュータ、校内LANの整備(公立学校)

1, 420億円

- 〔 教育用・校務用コンピュータの整備(195.6万台)
校内LANの整備(17.2万室) 〕

地域活性化・公共投資臨時交付金の概要

「経済危機対策」（平成21年4月10日「経済危機対策」に関する政府・与党会議、経済危機対策閣僚会議合同会議決定）において、「本対策における公共事業等の追加に伴う地方負担の軽減を図り、地方公共団体が国の施策と歩調を合わせ、地域における公共投資を円滑に実施することができるよう、補正予算債による対応に加え、各地方公共団体の負担額等に応じて配分する「地域活性化・公共投資臨時交付金（仮称）」を交付する。」とされたことを踏まえ、平成21年度補正予算において創設。

1 予算要求額 1兆3790億円（平成21年度補正予算）

※経済対策における公共事業等の追加に伴う地方負担総額の9割程度。

2 所管 内閣府（地域活性化推進担当室） ただし、各府省に移し替えて執行

3 交付対象等

(1) 交付対象：実施計画を策定する地方公共団体

(2) 交付方法：実施計画に掲載された事業のうち国庫補助事業の地方負担分と地方単独事業の所要経費の合計額に対し、交付限度額を上限として交付金を交付

(3) 交付限度額：各地方公共団体の追加公共事業等（直轄及び補助）の地方負担額等をベースとして算定。

ただし、財政力の弱い団体等に配慮し、財政力指数等により調整。

4 用途 実施計画に掲載された以下の事業の地方負担分に充当（建設地方債対象事業に限る）

○地方単独事業

○国庫補助事業（法令に国の補助率又は負担率の定めがあるものを除く。）

※財政事情、地方単独事業の事業量、追加公共事業等の執行予定等に応じ、一部を基金に積み立て、平成22年度以降における地方単独事業等の財源とすることも可。

5 参考

- ・ 追加公共事業等の地方負担に対しては、補正予算債を充当可。
- ・ 地方単独事業の財源とする予定であった地方債等を追加公共事業等に係る地方負担の財源に振替えることにより、追加公共事業等の地方負担を実質的に軽減。

公立小中学校への太陽光発電の導入について

政府

太陽光発電などの
地方自治体等の設
備導入に対する補
助を行う



発電量モニターを設置

早期に現在の10倍となる
1万2千校への設置を目指す



校舎屋根に太陽光パネルを設置



庇を兼ねた太陽光パネルを設置

エコスクール

支援による効果

1 CO2削減

20kwパネル設置で年間
11トン削減

2 環境教育

パネル本体や発電量
モニターを教材化

3 省エネ

学校の年間電力需要
の1割程度節約
(20kwパネルの場合)

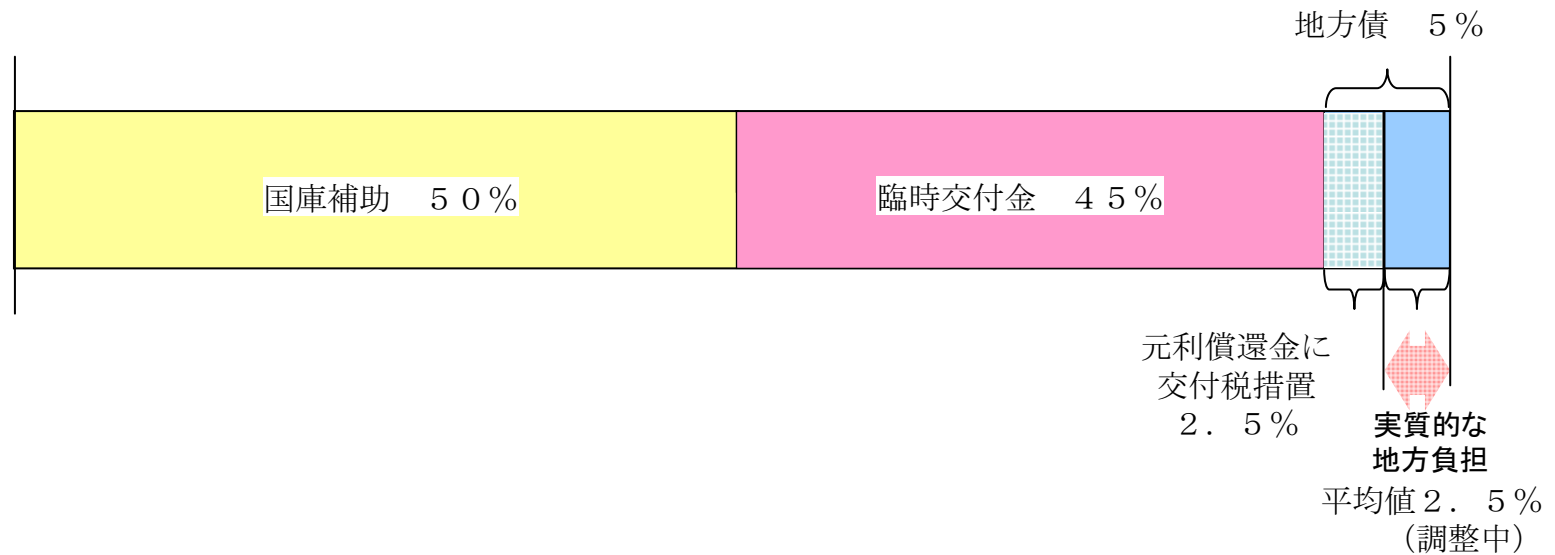
4 防災機能

被災時の非常用電源
としても活用

公立高等学校の太陽光発電等のエコ改修についても「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」で措置

○公立小中学校等施設への太陽光パネルの設置 (平成21年度補正予算から措置)

※地方負担分の90%に「地域活性化・公共投資臨時交付金」を充当する方向



**国負担が 1 / 2 → 国負担 (国庫補助 + 臨時交付金) の平均 9.5 / 10
で設定予定 (調整中)**

(注) 「実質的な地方負担」分については、すべて単位費用により措置される

学校 太陽光発電等のエコ改修 国庫補助申請受付(第2期)のご案内

(平成21年度補正予算)

○ 第1期の募集(6月中旬)に続き

今後、平成21年秋頃に

第2期の募集!

関係省庁(文部科学省、経済産業省、環境省)からの情報提供

- ・ 私たちの学校に太陽光発電を
ースクール・ニューディール構想・太陽光発電版ー (配布済み)
- ・ 学校における太陽光発電導入の取り組み事例 (配布済み)
- ・ 太陽光発電導入の手引きの作成 (7月上旬目処)
- ・ 「スクール・ニューディール&地域新エネコンベンション」(募集中)
(各地域ブロックで6月17日から25日に開催)

問い合わせ窓口：文部科学省大臣官房文教施設部施設助成課技術係
03-5253-4111(2051)

学校への太陽光発電導入 ～財政支援以外の主な取組み～

1. 意義、効果等の普及啓発

○太陽光発電の意義・効果、先進的活用事例等のパンフレット、事例集

2. 導入、運用時の留意事項の情報提供

○導入に向けて検討するための留意事項について通知

○学校における太陽光発電の手引きの作成、周知(7月上旬目処)

・技術的水準の向上に結びつく設計・施工上の留意点、維持管理、発注方法(保証期間、発電効率などの例示)

※ 発注プロセスについて、地域の実情に応じ、工事期間の検討、複数の設置工事をまとめるなどの工夫を行う

※ 多数の学校に同時に設置するなどの際、設置者の必要に応じ、実施が考えられる発注方式の例示(CM(コンストラクション・マネジメント)方式、設計・施工一括発注方式、計画段階から運用までのコンサルティング・管理の依頼)

・環境・エネルギー教育に有効な技術面、運営面での工夫の先進的活用事例等

○技術上の相談窓口の設置

○地域中小企業者の受注機会の増大に努めるよう依頼

3. 地方公共団体への普及啓発

○関係省庁と連携した主催説明会の開催、都道府県知事・市町村長や、教育委員会・環境部局、地方経済産業局への働きかけ

○学校への太陽光発電導入のHPの開設

※ 文部科学省トップページに掲載 HPアドレス：<http://www.mext.go.jp/>

学校施設のエコ化の推進

世界全体の温室効果ガスの排出量削減のためには低炭素社会の実現に向けたあらゆる取組を加速させることが必要であることから、学校施設において、太陽光発電設備の導入や省エネ性能を確保した施設・設備等の整備を図る。

(整備内容)

冷暖房負荷の低減 ～ 外壁の断熱化、断熱ガラス・二重サッシ、庇・ルーバーの設置 等

新エネ・省エネ設備の導入 ～ 太陽光発電設備、省エネ空調機、高効率照明器具、節水器具の導入 等

屋外教育環境の緑化の推進 ～ 校庭芝生化・ビオトープ 等

太陽光発電設備



節水型トイレ



校庭芝生化・ビオトープ



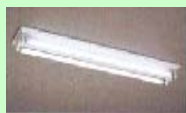
内装木質化



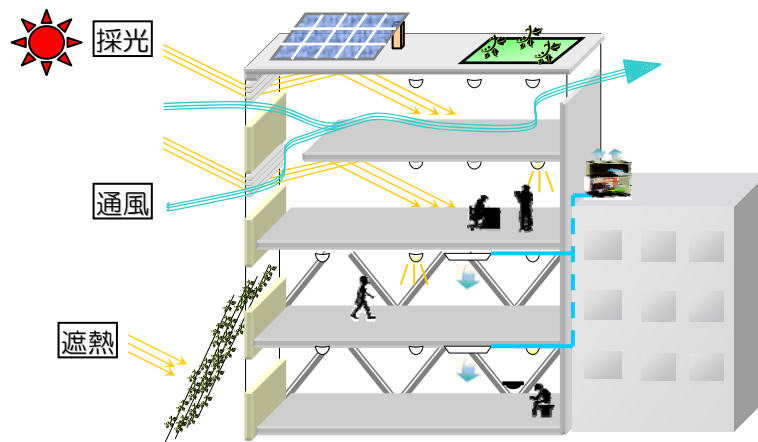
断熱材吹付



高効率照明器具



人感センサー
昼光センサー

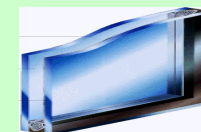


老朽改善整備(一例)

省エネ型空調機への更新

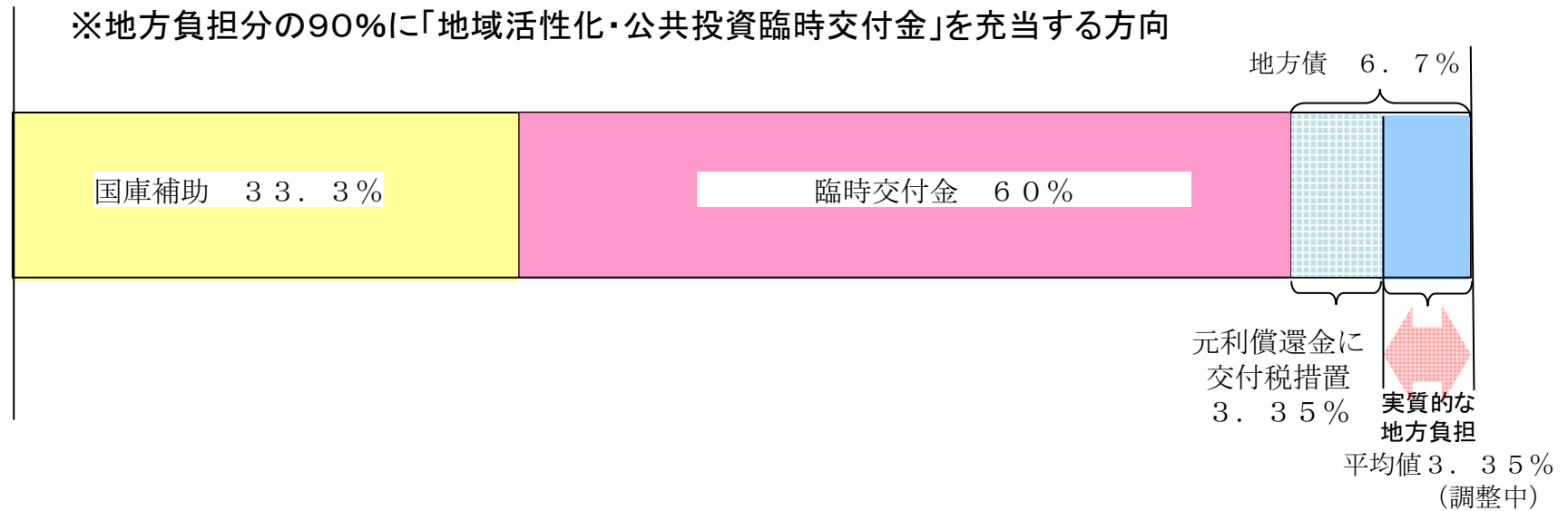


断熱ガラス・二重サッシ



○公立学校施設のエコ化

省エネ改修・校庭の芝生化・ビオトープ(平成21年度補正予算で行う場合)



国負担が1/3 → 国負担(国庫補助+臨時交付金)の平均約9.3/10で設定予定(調整中)

(注) 「実質的な地方負担」分については、すべて単位費用により措置される